

# 水と共生に

## IWA世界会議、「水未来の形成」を議論 次回2018年は東京で初開催



グローバルウォータ・ジャパン代表 国連環境アドバイザー 吉村 和就

1972年荏原インフィルコ入社。荏原製作所本社経営企画部長、国連ニューヨーク本部の環境審議官などを経て、2005年グローバルウォータ・ジャパン設立。現在、国連テクニカルアドバイザー、水の安全保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員、自民党「水戦略特命委員会」顧問などを務める。著書に『水ビジネス 110兆円水市場の攻防』（角川書店）、『日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む』（技術評論社）、『水に流せない水の話』（角川文庫）など。

国際水協会 (IWA) の第10回世界会議・展示会が10月14日までの6日間、「水未来の形成」を主要テーマに豪州・ブリスベンで開催された。世界会議は、各国の専門家らが上下水道、水環境分野に関する知見を共有するための国際会議で、2年ごとに開催されている。今回は100カ国以上の政府関係者、自治体、環境関連の企業や研究者ら5500人参加した。論文発表は約350編、ポスター発表は約500編に及ぶ盛況ぶりだった。展示会への出展企業・団体は200ブースを超えた。次回は2018年に東京で初めて開催される。

Research and Initiative)ファウンデーションの創設者でもある。

豪州・ビクトリア州副首相を務めたジョン・スウェーツ氏は「持続可能な発展に向けて私たちは何をすべきか」を熱く語りかけ、会場を沸かせた(写真1)。

### 技術セッション

世界会議の期間中、技術セッションがテーマ別に4日間開催された。今回は、従来の水処理技術の研究発表に加え、昨年末の国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議 (COP21)

で採択されたパリ協定を踏まえた「都市の水管理の強靱化」、「水の安全性確保」、「水資源確保とその効率的な運用のあり方」、「水災害、水資源不足に政治的リーダーはどう取り組むのか」といった大きなテーマが目立った。また、水に関するエネルギー問題、農業分野での水資源節約、水の教育、水の人権問題なども議論された。

### 展示会

展示会の会場には、各国の企業・団体に加え、アフリカ諸国、ベルギー、

### 基調講演

ゲンター・パウリ氏は同会議の基調講演で、「淡水資源だけでなく、海水も活用した農業生産」や「旋回流を利用した水処理装置の効率化」など、世界のエネルギー需要の約1割を占める水輸送・処理関連のエネルギー削減策を提案した。パウリ氏は国連大学でゼロエミッション構想(複数の産業がクラスターを構築することで、廃棄物を資源として再利用し最終的な廃棄物をゼロにすることを目指す構想)を提唱し、ZERI (Zero Emission



写真1 国際水協会の第10回世界会議 (写真はすべてグローバルウォータジャパン撮影)



写真2 ジャパン・パビリオン



写真3 ジャパン・パビリオン前で日本の水関係者



写真4 東京会議議長を務める古米弘明・東大大学院教授の講演

中国、デンマーク、日本、韓国、オランダなどが特設ブースを構え、自国の水関連技術をPRした。ブリスベン市があるクイーンズランド州は、特設ブースで「水のパートナーシップ形成」を呼び掛けた。企業の展示では、水処理施設のエネルギー効率化、IoTを用いた水資源管理のソフトおよびハードの展示が多く見られた。

ジャパン・パビリオン(写真2、写真3)には、日本水道協会、日本下水道協会、日本水道工業団体連合会(水団連)、下水道新技術機構、東京都、東京都水道局・下水道局、東京水道サービス(TSS)、東京下水道サービス(TGS)、横浜市水道局が出展。企業では、メタウォーター、水ing、クボタ、大成機工などがブースを構え、技術や取り組みをPRした。日立造船や住友電工は個別ブースを構えPRした。

## 閉会式

最終日のクロージングセレモニーでは、次期IWA会長にダイアン・ダラス氏(水メジャーのスエズ社の上級副社長)が選出されたことが報告された。ダラス新会長は「今までのIWAの研究活動に加え、世界が抱える大きな課題である国連のSDGs(持続可能な開発目標)や気候変動に対応する都市のレジリエンス対策に企業の力を加え、早期に解決を図ることが、新たなIWAの使命である」と抱負を

語った。

最後に、次回2018年の世界会議(開催地・東京)で議長を務める古米弘明・東大大学院工学系研究科教授があいさつ(写真4)。「日本は数々の自然災害を乗り越え、多くの技術と豊富なノウハウを有している。百聞は一見にしかず、ぜひ日本に来て見てほしい。また、日本は2020年には東京オリンピック・パラリンピックを開催する。皆様の来日をおもてなしの心でお迎えしたい」と語り、会場から大きな拍手が沸き起こった。

## 東京での世界会議を成功させるために

筆者は世界会議にカナダ・モントリオール(2010年)から、韓国・釜山(12年)、ポルトガル・リスボン(14年)、今回のブリスベン(16年)まで連続して参加している。そこで、東京での世界会議を成功させるための提案をしたい。

まず、回を重ねるたびに、水に関する研究開発から、持続可能な発展のために水業界は何をすべきか、持続可能な水資源確保、水マネージメント、地球温暖化対策、都市のレジリエンス(強靱化)強化とカバーする範囲が急拡大している。こうした現状を踏まえ、日本は総力戦で臨む体制が必要である。

IWA開催国委員会の5団体(東京都

水道局、東京都下水道局、日本水道協会、日本下水道協会、水環境学会)では正直言って荷が重すぎるであろう。

IWAのダイアン新会長からは東京開催への引き継ぎで、「東京での世界会議では、特に世界各地で発生する大災害に対するレジリエンスの発信」を要請されている。つまり、国を挙げでの取り組みが期待されている。

具体的な取り組みとして、例えば、政府発援助(ODA)を20兆円と倍増する外務省、下水道や水資源、河川行政を担う国土交通省、水ビジネスの国際展開を支援する経済産業省、し尿処理や浄化槽、環境規制を担う環境省、農業用水を所管する農林水産省、訪日外国人4000万人を目指す観光庁などのほか、北九州市、横浜市、広島県などで取り組まれている官民一体となった水ビジネス推進協議会の動員など、“官側”の支援体制を構築する。

さらに、民間企業の参画を増やすため、水団連、水道技術研究センター、造水促進センター、全国上下水道コンサルタント協会、水処理関連メーカー、飲料メーカーなどに働きかけ、世界水フォーラムの日本窓口である日本水フォーラムを活用する。加えて、水に係る国内のNGO(非政府組織)やNPO(非営利団体)など、幅広い分野からの支援体制を早急に構築する必要があるだろう。■